

海外直接投資データベースの概要*

経済産業研究所研究員

松浦寿幸

経済産業研究所リサーチアシスタント 須賀信介

1. はじめに

1980年代、1990年代を通じて、国境間の経済活動が活発化するという意味での経済のグローバル化が急速に進んできた。とりわけ、プラザ合意以降、日本企業による海外直接投資が拡大し、製造業企業の生産拠点の海外移転が進展した。それに伴い、日本企業の海外進出行動が国内外の多数の研究者、政策担当者の関心を集めている。たとえば、国内においては、アセアン諸国や中国などの低い労働コストを求めて移転する直接投資が、国内の工場閉鎖を招き、雇用問題をより悪化させているのではないかという、いわゆる「産業空洞化」の懸念は依然として強い。一方で、直接投資を受け入れる国々、特に東アジア諸国では、多国籍企業による生産・流通ネットワークの構築が、産業育成や貿易の拡大に大きな影響を与えており、こちらも国内外で高い関心を集めている。

今回、上記のような諸問題を分析するために、経済産業省調査統計部によって実施されている「海外事業活動基本調査」の個票を、海外現地法人レベルで時系列にリンクし、パネル・データを作成した。さらに、パネル・データを利用して非回答データを推計し、日系海外現地法人の経済活動規模を、より詳細な国・地域別、業種別に推計したデータベース・海外直接投資データベース(FDI-DB)を作成した。本稿では、その推計方法を報告し、90年代の日系海外現地法人の動向を概観する。

2. データについて

わが国企業の海外現地法人の経済活動に関しては、1970年より通商産業省(現経済産業省)「海外事業活動基本調査」によって調査が行われてきた。しかしながら、「海外事業活動基本調査」(これ以後、海事調査と呼ぶ)は、承認統計¹であるため、質問票の回収率が6割前後²と低く、

* 本稿における推計作業は、2004年度から実施している「マイクロ・データ整備研究プロジェクト」の海外現地法人パネル・データ、および海外直接投資データベースの更新作業である。推計作業の詳細や結果の概要は、松浦(2005)、および松浦・永田(2006)を併せて参照されたい。今回の推計作業では、海事パネル・データ、海外直接投資データベースの2003年までの延長に加えて、東洋経済「海外進出企業総覧」とのリンク、企業活動基本調査とのリンク状況の改善、という追加的作業により推計データの改善を試みている。ただし、本稿に示されている意見は筆者の属する機関の公式見解を示すものではない。また、ありうべき誤りはすべて筆者らに属する。

¹政府統計には「指定統計」と呼ばれる統計と「承認統計」と呼ばれる統計がある。「指定統計」とは、国、地方公共団体が作成する統計のうち、国の基本政策決定に必要な統計で、かつ国民生活にとって重要なものとして総務大臣が指定しその旨を公示した統計のことである(統計法第二条)。また、「指定統計」の場合、申告の義務が賦課され、義務違反に対しては、懲役刑を含む罰

異時点間で比較した場合にサンプルに含まれる企業が異なるため、調査項目によっては不安定な動きを示す経済変数も少なくないことが指摘されている³。したがって、日本企業全体の海外活動を時系列的に分析することも困難を伴うことが知られている。

そこで、これらの問題に対処するために、たとえば、深尾・森田・富山(1998)、深尾・袁(2001)では、本社レベルで相手先国別・業種別に各年の現地法人の従業者数と売上高をパネル・データ化し、非回答の年度について内・外挿を行い、日本企業の海外現地法人の母集団推計を行っている。しかし、残念ながら、先行研究で推計されているのは売上高と従業員数に限定されており、近年、研究者や政策担当者の注目を集めている多国籍企業による国際的生産・流通ネットワークの展開を分析するために不可欠である、販売先別売上高や調達先別仕入高等が推計されていない。そこで、本研究では、1989年度(1990年実施)から2003年度(2004年実施)の海事調査の個票データを利用して、日本企業の海外現地法人の売上高、従業員数に加えて、販売先別売上高、調達先別仕入高の推計を行った。

推計にあたっては、先行研究である深尾・森田・富山(1998)、深尾・袁(2001)を参考にしつつ、推計の精度を向上させるために海外現地法人ベースでパネル・データを作成した。

3. 海外現地法人パネル・データの作成

以下では、海外現地法人パネル・データ(以後、海事パネル・データと呼ぶ)作成の詳細を報告する。

本社コードの統一

はじめに、本社企業調査票の情報を用いて、親会社のコードの統一作業を行った。海事調査では、多くの企業の場合、同一名称の企業には同一のコードが割り当てられている。しかし、一部の企業について、企業名称は同一であるが会社コードが異なる企業や、会社コードは同一であるが名称が異なる企業がみられた。そこで、前者については、本社の規模や現地法人の情報を用いてチェックし、同一企業であればコードを統一した。後者については、東洋経済「会社四季報」等で社名変更の有無をチェックした。

現地法人コードの統一

現地法人については、同一企業であっても毎年異なる番号が割り振られている。そこで、現地企

則が設けられている。「承認統計」とは、統計報告調整法第四条の規定に基づき、総務大臣の承認を受けて行う「統計報告の徴集」のことであり、国の行政機関が行う統計調査で指定統計調査に当たらないものを指す。「統計報告の徴集」を行う場合には、あらかじめ総務大臣の承認を受けなければならないことから、一般に「承認統計」と言われている。

² 「わが国企業の海外事業活動」によると、第20回調査(1989年度対象)から第34回調査(2003年度対象)までの回収率の平均は58%であった。

³ たとえば、Lipsey, Blomstrom, and Ramstetter (1998)、木村・安藤(2004)、深尾・袁(2001)を参照のこと。

業の名称を手がかりに、海事調査の現地法人データを時系列に接続し、各々の現地法人に対して永久企業番号を割り振る作業を行った。ただし、現地法人の名称は、表記方法の違い(カナ表記かアルファベット表記、略称表記の有無)や名称変更のため、企業名称のみで必ずしも機械的にすべての企業データセットを時系列に接続することはできない。そこで、企業名称で機械的に時系列接続できないデータについては、所在国や親会社でソートした後、設立年次や業種、企業規模を参考に、丹念にデータを照合させ、データの時系列接続作業を行った。

なお、本年度の推計では、東洋経済「海外進出企業総覧」(以下、海外総覧データ)の現地法人リストを用いて抜本的に現地法人名簿を補正した。海外総覧データでは、日本側出資企業の出資順位と出資比率を調査しているので、現地法人の出資企業の変更があっても追跡が可能となる。海事調査では、出資比率第一位の親会社に現地法人調査票の提出を求めているが、実際には、出資比率第一位と第二位の企業の双方が調査票を提出している場合がある。今回の推定では、こうした現地法人は、海外総覧データを参考に、出資比率第一位の親会社が提出したものに現地法人データに限定した。

産業分類の調整

海事調査における産業格付けは、調査票記入者の申告に依存しており、申告の際の産業分類は、時代とともに変化してきている。そこで、現地法人データを時系列接続して利用する際には、産業分類を調整しておく必要がある。今回の推計作業で利用する 1989 年度対象調査から 2003 年度対象調査までの間に 4 回産業分類が変更になっている。そこで、もっとも業種分類が粗い年度の調査に合わせる形で、「統一産業コード」を設定した。(付表参照)

現地法人データを時系列接続し業種コードを「統一産業コード」に置き換えてみると、同じ企業であっても業種が変更になっている企業が散見された。これは主たる事業活動が変更されたことに伴い業種分類が変わったと考えることもできる。しかし、中には、似た業種の間を何度も往復するような不自然な業種変更もみられる。そこで、2 回以上業種が変更になっている現地法人の場合は、いちばん多く回答された業種に統一した。

この業種コード調整作業によって、海事調査の国・地域別業種別集計値と今回作成した海外現地法人パネル・データにおける国・地域別業種別集計値の間にはかなりの乖離がみられる場合がある。場合によっては、海事パネル・データによる集計値が海事調査の集計値を下回る場合もある。

設立年次・資本参加年の修正

同一親企業に属する同一の現地法人であれば、設立年次・資本参加年(以下、設立年次と呼ぶ。)は固有の値をとると考えられる。しかし、海事調査の現地法人データを時系列接続してみると、同一企業であっても調査時点によって異なる設立年次が回答されているケースがみられた⁴。

⁴ 経済産業省の「企業活動基本調査」の個票データを時系列接続し、パネル・データとして利用する際にも同様の問題に直面することが松浦・清田(2004)で指摘されている。

このような事態が発生する具体的な理由を特定化することは難しいが、企業の記入担当者が「設立年次」を、現地政府に登録した年と解釈するか、実際に操業を開始した年と解釈するか、などの主観的な認識の差異に依存している可能性もある。データを時系列にリンクさせて利用するにあたって、設立年次が変動するのは都合が悪い。そこで、当該企業のデータの観測期間中、もっとも頻繁に回答されている設立年(すなわち設立年の最頻値)を当該企業の設立年とした。なお、設立年の最頻値が定義できない場合は、海外総覧データを用いて、当該企業の設立年次情報を補足した。⁵

退出企業の識別

海事データでは、回答率が低いため、しばしば、現地法人の操業が継続しているにも関わらず調査票の提出がある時点から停止している現地法人が少なくない。調査票の提出が中断している現地法人のうち、調査票の提出中断前に「操業の状態」に関する質問項目に対して、「清算」や「撤退・移転」と回答した企業はどの時点で退出したかを特定できる。しかし、過去に調査票が提出されていたが、その後「清算」や「撤退・移転」の申告がないまま調査票が提出されなくなった現地法人も少なくない。また、そもそも日本の親会社が倒産した場合や合併した場合は、調査票が提出されない。そこで、まず、「操業の状態」に関する質問項目で「清算」や「撤退・移転」が確認できるもの、親会社の倒産・合併があったものを、退出した現地法人として「退出年次」を定義した。ただし、操業の状態で「清算」や「撤退・移転」の申告がなされたもの、売上高などが記入されている企業や翌年度も売上高などを報告している企業が存在する。そこで、「撤退・移転時期」に関する質問項目を用いて、退出した企業の「退出年次」を特定した。これに加えて、海外総覧データでも撤退・非合併企業のリストが作成されていることから、これを利用して海事データの「操業の状況」から「退出年次」を特定できなかった現地法人の「退出年次」を特定した。これらの情報を用いても退出年次を特定できない現地法人(過去に調査票を提出していたが、ある時点から回答が停止している現地法人)は、海外総覧データに掲載されている限り、現地法人は存続しているものと考え、海外総覧データに掲載されなくなった年を撤退年次とした。

販売先比率と調達先比率の調整

海事調査には、売上高と仕入高の販売先別、調達先別の内訳についての質問項目がある。内訳は、「現地市場」、「日本」、「第三国」の3地域に分割されている。さらに「第三国」は、基本調査の年は「アジア」「北米」「欧州」「中南米」「中東」「オセアニア」「アフリカ」の7地域に、動向調査の年のうち1990年と2002年は「アジア」「北米」「欧州」「その他」の4地域に、その他の動向調査の年は「アジア」「北米」「欧州」の3地域に分割されている。(表1参照)これらの調査項目を整理すれば、海外現地法人の販売・調達行動の特性を明らかにすることができる。ただし、売上高・仕入高の記載があるのに、販売先別、調達先別の内訳について回答がなかったり、内訳の合計が売

⁵ 東洋経済「海外進出企業総覧」において、同一企業にも関わらず調査年次によって設立年次が異なっている場合、企業ごとに最頻値をもとめ、それを利用した。

上高総計を超えていたり、総計に満たないデータも少なくないので、以下の手順により販売先比率、仕入先比率を定義した。

- (1) 3地域(「現地市場」、「日本」、「第三国」)の販売地域別売上高に記載がある場合、各地域の比率を、販売地域別売上高／3地域の販売地域別売上高の合計、として求めた。
- (2) 3地域のうち、ある1地域の売上が欠損値となっている場合は、売上の合計値から2地域の売上の合計値を差し引いた残差を当該地域の売上とした。
- (3) 3地域のうち、ある1地域の売上のみが記載されており、残りの2地域の値が欠損値となっている場合は、売上について記載のある地域の売上高／売上高総計が 0.9 以上であれば、当該地域への販売比率を 100%とした。0.9 未満の場合、異常値として欠損値扱いとした。これは、売上高総計から唯一記載のある地域の売上高を差し引いた額は本来、残り2地域に分割されるはずであるが、その2地域の比率に関する情報が無く分割できないので情報として意味がないものとする。
- (4) 仕入れ比率に関しても、同様の手順で定義を行った。

「第三国」への輸出と「第三国」からの調達の内訳に関しては、基本調査の年と動向調査の年では内訳が異なること、また3地域の内訳と同様に、欠損値となっていたり、内訳の合計が売上高総計を超えていたり、総計に満たない箇所も少なくないので、国別業種別集計値の推計は見合わせている。

表1. 販売先・調達先に関する調査項目

| 売上高 | | | 仕入高 | | |
|-----|-------|-------|-----|-------|-------|
| | 現地向け | | | 現地向け | |
| | 日本向け | | | 日本向け | |
| | 第3国向け | | | 第3国向け | |
| | | アジア | | | アジア |
| | | 北米 | | | 北米 |
| | | 欧州 | | | 欧州 |
| | | 中東 | | | 中東 |
| | | 中南米 | | | 中南米 |
| | | アフリカ | | | アフリカ |
| | | オセアニア | | | オセアニア |

※ 網掛け部分は基本調査のときのみ。

4. 内挿と外挿による母集団推計

次に、完成したパネル・データを用いて欠損データを内挿・外挿することで母集団推計する方法について報告する。

内挿と外挿

内挿は、現地子会社レベルで、回答のあった2時点に挟まれた回答の無い年の従業員数、売上高、出資比率、仕入比率(仕入額/売上高)、販売先比率(販売先別売上高/売上高)、調達先比率(調達先別仕入高/仕入高)を線形補間によって求めた。

外挿は、設立年次にさかのぼるものと直近に向けたものとで分けて考える必要がある。まず、設立年次にさかのぼる外挿は、設立年次における従業員数、売上高をとともにゼロとして、そこから一定数ずつ従業員、売上高が増加したと考え線形補間を行った。直近に向けた外挿は、「退出年次」がわかるものについては、「退出」の前年までは最後にデータが報告された年の従業員と売上高が維持されていたと考え、「退出年次」以降はゼロとした⁶。「退出年次」が特定できない企業はすべて存続していると考え、最後にデータが報告されている年の従業員数と売上高を挿入していった。

出資比率、仕入比率、販売先比率、調達先比率の外挿は、設立年次にさかのぼるものであっても、直近に向けたものであっても、最後に報告されているデータから計算される仕入比率をそのまま挿入した。

集計作業について

こうして推計した個別企業の売上高と従業員、仕入比率を用いて、国別業種別の集計値を

⁶ 欠損値の対応方法については、さまざまな手法が開発されている。(詳しくは、宇都宮・園田(2004)参照)ここで用いた方法は、過去値を用いた Cold Deck と呼ばれる手法に対応するものである。

計算した。集計の際の業種分類は「統一業種コード」を用いた場合、海外進出があまり活発ではない業種で標本数が少なくなってしまう。今回の推計作業では、集計用の分類として海外進出が活発でない業種を中心に、いくつかの部門を統合した「集計用業種コード」を設定した。（付表2参照）また、国・地域についても、一部は集計値のみを公表している。（地域区分は、付表3を参照のこと）

集計作業は、各調査項目を国別業種別に足し合わせることによって行われる。ただし、国別業種別に売上仕入比率や仕入高の調達先比率、売上高の販売先比率を計算する際は、個票データレベルで全く記入の無い現地法人のデータが少なくないので、単純に集計値どうしの割り算で比率を求めることは適切ではない。ここでは、海事調査報告書と同様に、売上仕入比率、仕入高の調達先比率、売上高の販売先比率が定義できるサンプルで仕入額推計値と売上高推計値を計算しなおし、これらの推計値を分母として国別業種別の比率を計算した。

推計値の精度について

現状では、わが国の海外現地法人を全数調査した統計が存在しないので、今回の推計結果の精度を評価するためには他の類似の統計調査と比較する方法しかない。ここでは、海外総覧データ、および米国商務省経済分析局(Bureau of Economic Analysis、以下、BEA)の対内直接投資統計⁷のデータとの比較を行った。

図1は、海事調査の原数値、海外総覧データと我々の推計値(FDI-DB)で、全世界の海外従業者数を比較したものである。「海外進出企業総覧」では、銀行・保険業に属する日本企業の海外法人も調査対象となっているが、図1では、海事調査と整合性をとるために、親会社を非金融法人に限定している。

まず、海事調査の原数値、海外総覧データ、今回推計したFDI-DBの3系列は、上昇トレンドをもっていることがわかる。しかし、細かく見ていくと、海事調査の原数値は、回収率が落ち込むと現地法人従業者数も減少する傾向にあり、回答状況に依存していることがわかる。海外従業者数は、FDI-DBと海外総覧データはともに安定した右上がりのトレンドを持つが、それらの水準をくらべると、前者は後者のそれを上回っている。これは、海外総覧データでは、現地法人の従業者数の情報が得られていないデータが多く、従業者数合計が過少推定になっていると考えられる。

⁷ Bureau of Economic Analysis の Foreign Direct Investment in the U.S.: Financial and Operating Data for U.S. Affiliates of Foreign Multinational Companies を用いた。

(単位:1000人)

図1. 海外従業者数の比較(全世界)

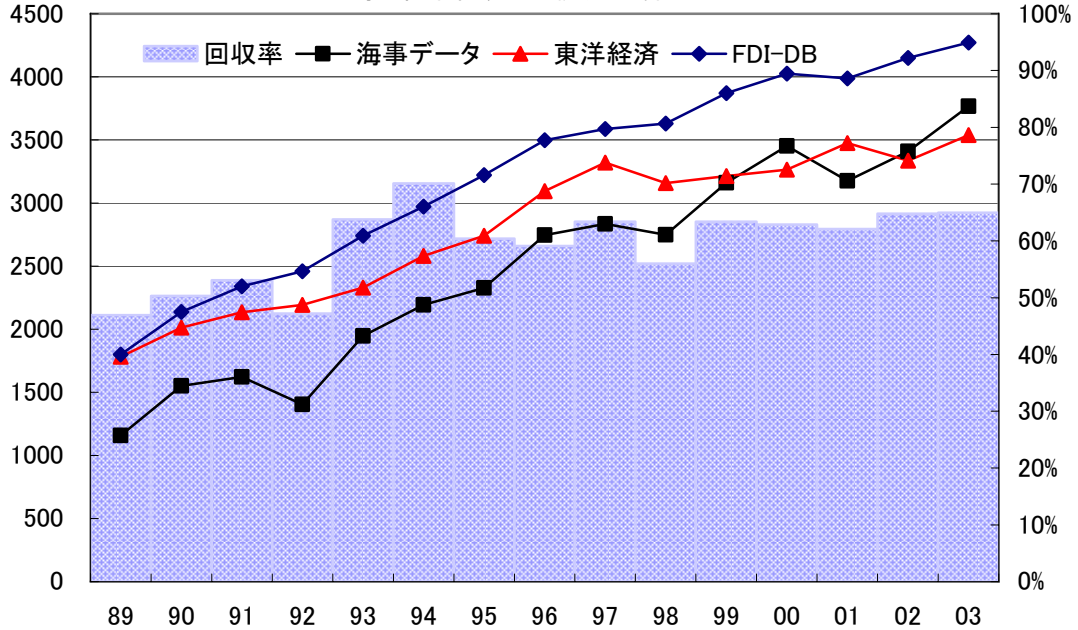


図2は、在米日系企業の従業者数を BEA の対内直接投資統計、海外事業活動基本調査の原数値、海外総覧データと我々の推計値(FDI-DB)で比較したものである。BEA の統計は、日本国内の親会社を対象とした海事調査や海外総覧とは異なり、米国における現地法人を直接の調査対象としている。その意味で、より精度の高い調査であると推測される。

(単位:1000人)

図2. 海外従業者数の比較(米国)

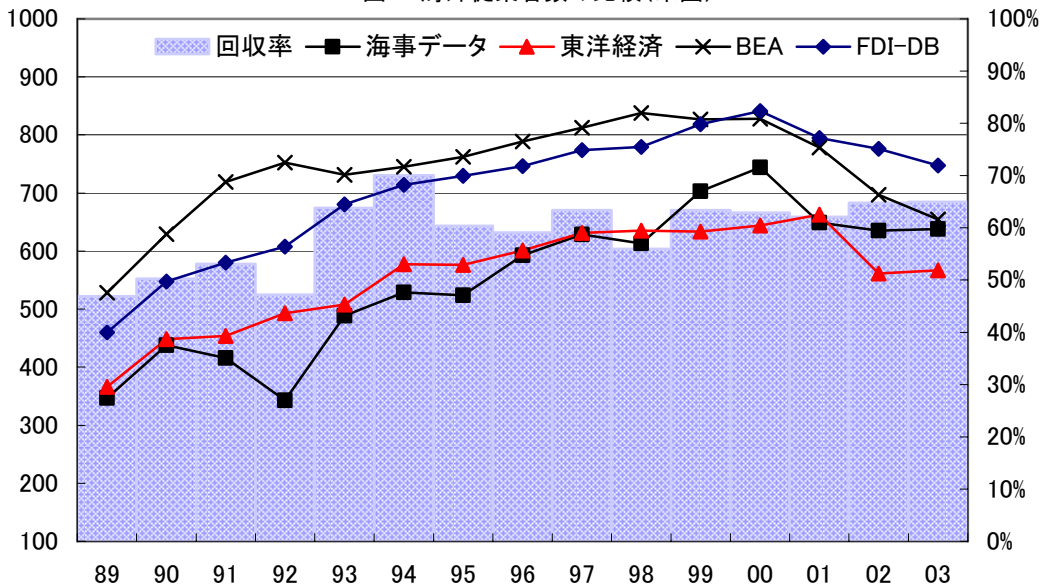


図2から、FDI-DB の従業者数は BEA の従業者数水準にもっとも近いことがわかる。2002 年以降、BEA ベースの従業者数が減少している点が気になるが、海事データ・海外総覧のいずれも横ばいであり、FDI-DB はこれらの動きを反映していると考えられる。

以上の比較により我々の推計値は、概ね実態を反映したものと結論付けることができる。

参考文献

Robert E. Lipsey, Magnus Blomstrom, and Eric D. Ramstetter (1998) “International Production in World Output” Baldwin, Robert E.; Lipsey, Robert E.; Richardson, J. David, eds. *Geography and ownership as bases for economic accounting*, University of Chicago press, P.83-135.

宇都宮浄人・園田桂子(2004)「『全国企業短期経済観測調査』における欠損値の対応方法の検討」『経済研究』Vol.55, No.3 一橋大学経済研究所

木村福成・安藤光代(2004)「東アジアの国際的生産・流通ネットワーク 日本企業のマイクロ・データをを用いた統計的把握の試み」『経済統計研究』Vol.32, No.3 経済産業統計協会

深尾京司・袁堂軍(2001)「個票データのパネル化と内・外挿による海外事業活動基本調査・動向調査の母集団推計:1985-98 年度」『海外事業活動調査・外資系企業活動の動向データなどに基づく分析研究』国際貿易投資研究所

深尾京司・森田陽子・富山雅代(1998)「海外事業活動基本調査・動向調査の母集団推計」『海外事業活動調査データなどに基づく分析研究』国際貿易投資研究所

松浦寿幸・清田耕造(2004)「『企業活動基本調査』パネル・データの作成・利用について:経済分析への応用とデータ整備の課題」経済産業研究所 Policy Discussion Paper. 04-P-004

松浦寿幸(2005)「日系海外現地法人の経済活動規模、および販売・調達動向の推計～「海外事業活動基本調査」による母集団推計の試み～」『経済統計研究』Vol.32 No.4 経済産業統計協会

松浦寿幸・永田洋介(2006)「日系海外現地法人の経済活動と国内雇用への影響—海外直接投資データベースの作成による分析—」『経済統計研究』Vol.33 No.4 経済産業統計協会

付表1. 推計で用いた業種コード

| 統一業種コード | 集計用コード |
|-------------------|------------------|
| 1 農業 | 1 農林水産業 |
| 2 林業 | 1 |
| 3 漁・水産業 | 1 |
| 4 金属鉱業 | 2 鉱業 |
| 5 非金属鉱物 | 2 |
| 6 石炭・亜炭 | 2 |
| 7 原油・天然ガス | 2 |
| 8 製糸・紡績 | 3 繊維 |
| 9 衣服・その他繊維 | 3 |
| 10 製材・木製品 | 4 その他製造業 |
| 11 家具・装備品 | 4 |
| 12 紙・パルプ・紙加工品 | 4 |
| 13 出版・印刷 | 4 |
| 14 化学肥料 | 5 化学 |
| 15 無機化学基礎製品 | 5 |
| 16 有機化学基礎製品 | 5 |
| 17 化学繊維 | 5 |
| 18 医薬品 | 5 |
| 19 化学最終製品 | 5 |
| 20 石油・石炭製品 | 4 その他製造業 |
| 21 ゴム製品 | 4 |
| 22 なめし革・皮革 | 4 |
| 23 ガラス・ガラス製品 | 4 |
| 24 セメント・セメント製品 | 4 |
| 25 その他窯業・土石 | 4 |
| 26 鉄鉄・粗鋼・鋼材 | 6 一次金属 |
| 27 鋳鍛製品・その他 | 6 |
| 28 非鉄金属製錬・精製 | 6 |
| 29 非鉄金属加工品 | 6 |
| 30 金属製品 | 7 金属製品 |
| 31 産業用機械・装置 | 8 産業用機械・装置 |
| 32 事務用・サービス用機器 | 9 事務用・サービス用機器 |
| 33 民生用電気機械 | 10 民生用電気機械 |
| 34 電子計算機・電子応用装置 | 11 電子計算機・電子応用装置 |
| 35 通信機械 | 12 通信機械 |
| 36 電子機器用・通信機器用部品 | 13 電子機器用・通信機器用部品 |
| 37 その他電気機器 | 14 その他電気機器 |
| 38 自動車・同付属品 | 15 自動車・同付属品 |
| 39 その他輸送機械 | 16 その他輸送機械 |
| 40 精密機械 | 17 精密機械 |
| 41 プラスチック製品 | 4 その他製造業 |
| 42 その他製造工業品 | 4 |
| 43 食料品製造業 | 4 |
| 44 建設業 | 19 その他非製造業 |
| 45 卸小売業 | 18 卸小売業 |
| 46 金融・保険 | 19 その他非製造業 |
| 47 不動産仲介 | 19 |
| 48 運輸・通信・電気・ガス・水道 | 19 |
| 49 その他 | 19 |

付表2

| 分類1 | 分類2 | 分類3 |
|----------------|------------------|-----------|
| 製造業 (機械を除く) | 3 繊維 | 1 繊維 |
| | 4 その他製造業 | 2 その他製造業 |
| | 5 化学工業 | 3 化学工業 |
| | 6 一次金属 | 4 一次金属 |
| | 7 金属製品 | 5 金属製品 |
| 機械製造業 | 8 産業用機械・装置 | 6 一般機械 |
| | 9 事務用・サービス用機器 | |
| | 10 民生用電気機械 | 7 民生用電気機械 |
| | 14 その他電気機器 | |
| | 11 電子計算機・電子応用装置 | |
| | 12 通信機械 | 8 通信機械 |
| | 13 電子機器用・通信機器用部品 | |
| | 15 自動車・同付属品 | 9 輸送機械 |
| | 16 その他輸送機械 | |
| 17 精密機械 | 10 精密機械 | |
| その他 | 1 農林水産業 | 11 卸小売 |
| | 2 鉱業 | 12 農林水産業 |
| | 18 卸小売 | |
| | 19 その他サービス業 | |

付表3

| 国・地域分類 | 国・地域名 | 国番号 | |
|------------|----------------|-----------------|-----|
| 534.インド | インド | India | 534 |
| 548.マレーシア | マレーシア | Malaysia | 548 |
| 576.シンガポール | シンガポール | Singapore | 576 |
| 578.タイ | タイ | Thailand | 578 |
| 536.インドネシア | インドネシア | Indonesia | 536 |
| 566.フィリピン | フィリピン | Philippines | 566 |
| 532.香港 | 香港 | Hong Kong | 532 |
| 585.台湾 | 台湾 | Taiwan | 585 |
| 582.ベトナム | ベトナム | Vietnam | 582 |
| 542.韓国 | 韓国 | Korea | 542 |
| 924.中国 | 中国 | China | 924 |
| 4.その他アジア | パキスタン | Pakistan | 564 |
| | バングラデシュ | Bangladesh | 513 |
| | スリランカ | Sri Lanka | 524 |
| | ビルマ | Myanmar | 518 |
| | マカオ | Macao | 546 |
| | ラオス | Laos | 544 |
| | カンボジア | Cambodia | 579 |
| ネパール | Nepal | 558 | |
| ブルネイ | Brunei | 516 | |
| 273.メキシコ | メキシコ | Mexico | 273 |
| 223.ブラジル | ブラジル | Brazil | 223 |
| 213.アルゼンチン | アルゼンチン | Argentina | 213 |
| 8.その他中南米 | パナマ | Panama | 283 |
| | エルサルバドル | El Salvador | 253 |
| | パラグアイ | Paraguay | 288 |
| | チリ | Chile | 228 |
| | ペルー | Peru | 293 |
| | ドミニカ | Dominica | 321 |
| | ベネズエラ | Venezuela | 299 |
| | ボリビア | Bolivia | 218 |
| | バハマ | Bahamas | 313 |
| | コロンビア | Colombia | 233 |
| | グアテマラ | Guatemala | 258 |
| | エクアドル | Ecuador | 248 |
| | ニカラグア | Nicaragua | 278 |
| | コスタリカ | Costa Rica | 238 |
| | トリニダード・トバゴ | Trinidad Tobago | 369 |
| | 英領バミューダ | British Bermuda | 319 |
| | プエルトリコ | Puerto Rico | 359 |
| | ホンジュラス | Honduras | 268 |
| | スリナム | Surinam | 366 |
| | ジャマイカ | Jamaica | 343 |
| | ガイアナ | Guyana | 336 |
| ケイマン | Cayman Islands | 296 | |
| ウルグアイ | Uruguay | 298 | |
| バージン諸島 | Virgin Islands | 297 | |

| 国・地域分類 | 国・地域名 | 国番号 | | |
|-----------|--------------|-------------------------------|----------|-----|
| 1.中東 | イラン | Iran | 429 | |
| | イスラエル | Israel | 436 | |
| | クウェート | Kuwait | 443 | |
| | レバノン | Lebanon | 446 | |
| | サウジアラビア | Saudi Arabia | 456 | |
| | アラブ首長国連邦 | United Arab Emirates (U.A.E.) | 466 | |
| | アフガニスタン | Afghanistan | 612 | |
| | バーレーン | Bahrain | 419 | |
| | カタール | Qatar | 499 | |
| | シリア | Syria | 463 | |
| | イラク | Iraq | 433 | |
| | 2.アフリカ | エジプト | Egypt | 469 |
| | | モロッコ | Morocco | 686 |
| | | ジンバブエ | Zimbabwe | 698 |
| リベリア | | Liberia | 668 | |
| タンザニア | | Tanzania | 738 | |
| スーダン | | Sudan | 732 | |
| ナイジェリア | | Nigeria | 694 | |
| アイボリーコースト | | Republic of Ivory Coast | 662 | |
| マダガスカル | | Madagascar | 674 | |
| ケニア | | Kenya | 664 | |
| エチオピア | | Ethiopia | 644 | |
| ザンビア | | Zambia | 754 | |
| ウガンダ | | Uganda | 746 | |
| ガーナ | | Ghana | 652 | |
| カメルーン | | Cameroon | 622 | |
| ザイール | | Republic of Zaire | 634 | |
| ルワンダ | | Rwanda | 714 | |
| ガボン | Gabon | 646 | | |
| シエラレオネ | Sierra Leone | 724 | | |
| ガンビア | Gambia | 648 | | |
| モーリタニア | Mauritania | 682 | | |
| セネガル | Senegal | 722 | | |
| スワジランド | Swaziland | 734 | | |
| リビア | Libya | 672 | | |
| ギニア | Guinea | 656 | | |
| ニジェール | Nigeria | 692 | | |
| チュニジア | Tunisia | 744 | | |
| 南アフリカ | South Africa | 745 | | |

| 国・地域分類 | 国・地域名 | 国番号 | |
|--------------|---------------------------|----------------------------|-----|
| 111.米国 | 米国 | United States | 111 |
| 156.カナダ | カナダ | Canada | 156 |
| 112.英国 | 英国 | U.K. | 112 |
| 132.フランス | フランス | France | 132 |
| 134.西ドイツ | 西ドイツ | Germany | 134 |
| 124.ベルギー | ベルギー | Belgium | 124 |
| 146.スイス | スイス | Switzerland | 146 |
| 138.オランダ | オランダ | Holland | 138 |
| 136.イタリア | イタリア | Italy | 136 |
| 184.スペイン | スペイン | Spain | 184 |
| 5.その他ヨーロッパ | アイルランド | Ireland | 178 |
| | ポルトガル | Portugal | 182 |
| | ルクセンブルグ | Luxembourg | 137 |
| | ギリシャ | Greece | 174 |
| | オーストリア | Austria | 122 |
| | ノルウェー | Norway | 142 |
| | デンマーク | Denmark | 128 |
| | アイスランド | Iceland | 176 |
| | スウェーデン | Sweden | 144 |
| | フィンランド | Finland | 172 |
| 9.その他ヨーロッパ | マルタ | Malta | 181 |
| | ユーゴスラビア | Yugoslavia | 188 |
| | トルコ | Turkey | 186 |
| | ポーランド | Poland | 952 |
| | ハンガリー | Hungary | 944 |
| | ルーマニア | Romania | 968 |
| | キプロス | Cyprus | 423 |
| | ソ連(ロシア) | Russia | 951 |
| | チェコ | Czech Republic | 197 |
| | スロバキア | Slovakia | 198 |
| | 旧ソ連、ロシアをのぞく | former USSR(except Russia) | 199 |
| 193.オーストラリア | オーストラリア | Australia | 193 |
| 196.ニュージーランド | ニュージーランド | New Zealand | 196 |
| 3.オセアニア | フィジー | Fiji | 819 |
| | ニューカレドニア | New Caledonia(FRA) | 839 |
| | パプア・ニューギニア | Papua New Guinea | 853 |
| | 西サモア | Samoa | 862 |
| | パラオ | Palu | 898 |
| 北マリアナ諸島 | North Mariana Island(U.S) | 899 | |